

論文の内容の要旨

論文題目 経済成長期インドにおける人口移動と送金動機の経済分析

氏名 加藤真理子

本論文は、1993年度に採取されたインドの大規模家計標本調査である49thNSS(National Sample Survey)の移住者統計を用いた実証分析を行うことにより、経済成長期のインドにおける移住の種類と移住の要因を明らかにし、さらに、家計単位において、人口移動に伴う所得移転である送金の持つ経済機能、および送金の経済的動機の解明を目的とする。

重要な結論は、以下のとおりである。

第一に、インドの人口移動の種類は、ハリス-トダロ・モデルが想定するような、経済発展期において農村-都市への一方的な人口移動が顕在化するという仮説に対して、かなり適格的な部分を示すものであるが、必ずしも農村-都市という一方的な流れを示すものではない。すなわち、農村と都市の経済水準の間には、少なくとも約20%程度の絶対的なギャップが存在するために、そのような部門間の経済的差異は、農村部から都市部へと向かう人口移動の誘因となる。なお、この場合、人口移動の主体は労働を目的とした男性である。しかし、インドにおいては、農村から都市部に対して、一方的に人口が流出しているのではなく、農村-農村への人口移動量は、農村-都市への人口移動量に匹敵する。このように、インドにおいて、農村-農村と農村-都市の移住がほぼ同等のボリュームを持つ理由としては、都市部と農村部という部門間のみならず、絶対的な経済格差が存在するのではなく、農村部門内において、農業先進地域である北部に対する、農業後進地域である東部というような、地域間における絶対的な経済水準の差異が存在するからであると考えられる。

第二に、インド農村部から移出する人口移動の種類については、家計の低い経済水準によって、農村から「押し出される」push migration が広汎に成立していると考えられる。農村部の非差別階層ではない家計、及び被差別家計に属するスケジュール・カースト(指定カースト:SC)の農村部家計においては、家計の構成員が国内へ移出している場合には、家計の平均消費水準は移住者のいない家計よりも低い水準に分布し、さらに、家計が移出者から送金を受けている場合には、家計の平均消費水準は、移住者のいない家計と比較すると、かなりの低水準に集中している。つまり、これは、農村から「押し出された」移住者から、農村に残る家計が送金という追加的所得を得たとしても、それは十分に所得補填とはなっておらず、相対的な低所得状態が継続していることを示しており、pushされた移住者によってなされる所得移転は、家計の低所得を十分に補填できるものではなく、低所得状態や貧困を改善するためには不十分であると考えられる。一方、都市部では、送金を受けている家計の平均消費水準の分布は、全く移住者がいない家計より同等か、やや上方に集中している。より高い賃金などが誘因となって生じるpull migrationは、都市部家計のような、既に十分に高い消費水準を実現している家計のみに適格的である。つまり、都市部では既に改善された経済的環境が実現され、もしくは、より有利な労働市場に直面してい

るために、農村に比較して絶対的に経済的優越性を持つために、貧困により「押し出される」のではなく、移住による便益が十分な場合、つまり **pull factor** が強力に作用する場合のみに、移住を選択すると考えられるからである。このような農村部家計と、都市部家計との移住形態の差異は、経済発展のスピルオーバー効果の部門間の差異、すなわち農村部の経済的後進性を反映していると考えられる。

第三に、確率モデルを用いた実証結果によれば、経済的階層に従って、もしくは、インド特有の社会的階層（ST や被差別階級、及びそれ以外）に従って、家計と移住者は移住に対して異なる送金動機を有していると考えられる。実証分析においては、「送金する」「送金しない」という選択的行動を従属変数とし、家計の平均消費水準をはじめ、家計の性質を説明変数とする確率的バイナリ・モデルの推計を行い、家計内の所得移転モデルである交換モデルおよび利他的モデルの適用可能性を検討した。被差別階層ではなく、一定水準以上の土地を有する農村家計では、送金確率と家計の平均消費水準との間に逆U字の関係が観察されるなど、州外移住者からの家計への送金は、交換的動機によって行われていると推測される結果を得た。しかし、土地無し層を対象とした場合には、送金確率と家計の平均消費水準との間には、理論適合的な関係性を得ることができなかったことから、土地無し層にとっては、州外への移出は単なる人減らしとしての **push migration** という機能を持つ可能性が否定できない。一方で、社会的後進階級である農村部 SC 家計では、州外移住者から送金を受け取る場合には、純粋な交換動機モデルは適合せず、むしろ利他的なモデルと整合的である結果が導かれた。つまり、インド農村部における部門内の経済的・社会的格差は、人口移動そのものにも影響を与えるが、人口移動に伴う所得移転に対しても、異なる経済的動機付けを与えるものであると考えられる。一方で、都市部家計においては、出稼ぎ者からの送金と所得水準との間に交換モデルを積極的に支持するような結果は認められなかった。さらに、都市部、農村部を通じて、教育水準と送金との間に逆進的な関係が観察されたことから、低い人的資本水準は **push factor** として機能すると考えられる。

第四に、インド農村が部門内に内包する格差は、社会的階層だけではなく、地域的な経済格差が貢献する部分が大きく、地域性によって、人口移動の類型と送金の動機は異なる。貧困率が高く、経済的に後進的である東部の農業労働者は、被差別階級に属さない家計であっても、低所得階層出身であり教育水準の低い層が、経済的に「押し出され」と考えられ、その送金動機を利他的動機によって説明することが可能である。南部では、家計の所得階層が低くとも、比較的高い教育水準を有している移住者が送金を行う傾向があり、さらに、女子の教育水準が上昇すると、家計が送金を受け取る確率が上昇することから、利他的動機と交換的動機の両者によって解釈することが妥当であると考えられる。このような農村における地域による差異は、地域から人口を押し出す **push factor** としての低経済水準、および社会構造と、出稼ぎ「先」の地域の **pull factor** としての経済水準と社会構造のミックスによって生じると考えられる。

第五に、インド農村部門内においては、経済的差異をもたらす要因として、地域性と深く関わる、ジェンダー・バイアスの影響を否定しきれない。事後的データであるという NSS データの性質による制約から、一定の分析上の限界を有するが、北部において、被差別層ではなく、小規模の資産を有する家計では、教育水準の低い未婚女子が家計に存在することにより、送金を受け取る確率が上昇するが、他地域では、そのような傾向はみられない。すなわち、北部では、女性の労働参加率は極めて低く、結婚のための持参金 (**dowry**) といった社会背景によって、家計は女性を家計にとっての **liability** と捉えられがちであるため、未婚の女性の存在は家計の経済価値を減価するために、その補填としての送金を必要としているとも考えられる。あくまで仮説ではあるが、**dowry** という慣習や、**liability** としての未婚女子の存在といったような、地域に独特の社会的制約条件が移住・送金への **push factor** として機能している可能性がある。

インドの経済成長期における人口移動と所得移転の動機および効果は、農村、都市、地域、社会階層などによって大きく異なる。経済発展期においては、経済発展による利益が一律に得られなくとも、様々な物や資産の価値は不可避免的に増大するために、相対的に経済資源に恵まれない地域や部門において、所得水準の低い層は、増価した生活資源に対応するために追加的所得の必要性に迫られるために、外部に経済資源を求めざるを得ず、もしくは家計から人を減らす必要が生じるために、農村から人口が押し出され (**push**)、結果として州外移住や、出身家計への送金を行うようになると考えられる。また、「被差別階層ではない低所得・低資産保有家計」を対象とした場合に、特に経済合理的な解釈が可能な実証結果が得られる点は非常に興味深い。すなわち、経済成長期においては、経済的、社会的に後進的である地域や階層、さらに後進的であるジェンダーに属する人々は、相対的に社会制度の変化に対する経済的な影響に晒されやすくなり (**vulnerable**)、そのような外的環境の変化は、低資産・低人的資産保有層への更なる **push migration** への圧力として転化していると考えられる。つまり、あらゆる経済的価値が増大する局面において、社会的制約条件の多い集団内において、後進階層に属するという性質自体が、家計にとっての追加的な **liability** となっている可能性がある。そのような家計や家計の構成員の減価的な属性が **push migration** に伴う人口移動や、送金を強制する圧力となるのであれば、自由化によってもたらされたインドの急速な経済成長は、むしろ低位に位置する社会・経済階層を固定化すると考えられる。つまり、市場経済的な「自由」は、必ずしも社会的「自由」を自動的に導くものではない。本論文は、インドの経済成長期における人口移動と人口移動に伴う所得移転についての考察を示したものであるが、同時に、経済成長の効果が自動的にトリックル・ダウンされ、社会的自由がもたらされるとする、トリックル・ダウン・アプローチの実現性に対し、疑問を呈するものでもある。